

令和3年3月9日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）県施策と方針の整合性について

広島県は「遠隔授業の実施による教育機会・質の保障」、いわゆるデジタル化の推進による地域間格差の解消、教育環境の格差の最適化をしていく方針を打ち出しており、これは教育の機会均等を保障する取組として国内外を問わずどんどん進めてもらいたいと思うが、それと同じタイミングで県立安芸高校、呉昭和高校の募集停止を発表され、その理由は、生徒数の減少により、活力ある教育活動を積極的に展開できなくなること、具体的には、組織的な指導体制や生徒の相互啓発などを理由にしており、これから取り組む施策の説明との矛盾を感じているが、このことについて、改めて県民の納得のいく説明について、教育長に伺う。

（答）

生徒数が減少する中で、活力ある教育活動を積極的に展開していくためには、「教育の機会均等」及び「高等学校教育の質的水準の維持・向上」の観点から、高等学校の学校規模の適正化に取り組んでいく必要があると考えております。

今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画において、中山間地域以外の地域につきましては、1学年4から8学級の範囲内を基本とし、生徒急増期に学校が新設された後、生徒減少に転じた後も学校数がほとんど変わっていない状況であることから、今後の生徒数の減少に対しては、1学年4から8学級規模の学校を含め、統廃合を検討することとしております。

この度の安芸高等学校と呉昭和高等学校につきましては、

- ・ 1学年4学級を下回っていること、
- ・ 生徒急増期に新設した高等学校であり、生徒数が急増期以前の状況を大きく下回ることとなったこと、
- ・ 近隣の高等学校まで通学が十分可能なこと、

などから、生徒募集を停止することとしたところでございます。

一方、中山間地域につきましては、地理的条件等のため、統廃合が生徒の就学などに与える影響が大きいことから、1学年2から6学級の範囲内を基本とし、1学年1学級規模の学校においては、全校生徒80人を目指して活性化に取り組むこととしております。

この度の遠隔教育システムにつきましては、時間・場所を問わず、様々な学びの機会を得るために有効と考えており、とりわけ中山間地域に所在する学校にとっては、遠隔教育システムは学習環境を補完する重要なツールであると認識しております。

県教育委員会といたしましては、引き続き、学校規模の適正化に取り組むとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に進めていくことができる環境づくりに努めてまいります。